

平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東  
 コード番号 7148 URL http://www.fpg.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 尚永  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 久保出 健二 TEL 03-5288-5691  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

百万円未満切捨て

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	12,136	14.5	8,262	16.3	8,464	18.7	5,843	28.6
28年9月期第2四半期	10,598	28.5	7,104	20.9	7,128	21.9	4,542	22.8

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 5,972百万円 (32.7%) 28年9月期第2四半期 4,500百万円 (21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	64.96	64.71
28年9月期第2四半期	49.40	49.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	64,507	21,751	31.8
28年9月期	81,222	17,809	21.8

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 20,519百万円 28年9月期 17,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	35.50	35.50
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	37.15	37.15

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,234	12.4	12,944	9.2	12,936	8.7	8,353	9.3	92.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）FPG Raffles Holdings Pte.Ltd.、FPG Raffles Pte.Ltd.、除外 1社  
詳細は添付資料16ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項  
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	94,461,600株	28年9月期	94,461,600株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	4,506,692株	28年9月期	4,506,692株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	89,954,908株	28年9月期2Q	91,966,894株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

平成29年 9 月期 第 2 四半期 決算概要 .....	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	3
(1) 経営成績に関する説明 .....	3
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	12
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	16
(セグメント情報) .....	17

平成29年9月期 第2四半期 決算概要

損益の状況

- タックス・リース・アレンジメント事業について、投資家からの出資金に対する需要が強く推移する中、販売ネットワークの拡大を含む販売力の向上により、出資金販売額が第2四半期連結累計期間（6か月）として715億円、第2四半期連結会計期間（3か月）として421億円と、それぞれ過去最高となる等、売上高は110億円となりました。またリース事業組成金額は1,054億円となりました。当連結会計年度は、第3四半期以降に組成を多く見込むこともあり、当連結会計年度の予想金額に対する進捗率は26.4%となりました。
- 上記の結果、連結売上高は121億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が当連結会計年度の予想に対して70.0%となる等好調に推移しておりますが、国内外の政治情勢や世界経済における地政学的リスクの高まり等の不確定要素があることを踏まえ、現時点において、平成28年10月31日公表の平成29年9月期の連結業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	平成28年9月期 第2四半期	平成29年9月期 第2四半期	増減額	(予想) 平成29年9月期 連結会計年度
売上高	10,598	12,136	1,537	21,234
タックス・リース・ アレンジメント事業	9,752	11,085	1,333	19,011
その他	846	1,050	203	2,223
営業利益	7,104	8,262	1,158	12,944
経常利益	7,128	8,464	1,335	12,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,542	5,843	1,300	8,353
一株当たり 四半期(当期)純利益	49円40銭	64円96銭	—	92円87銭
リース事業組成金額	181,999	105,441	△76,557	400,000
出資金販売額	56,580	71,540	14,959	124,000

財政状態の状況

(単位：百万円)

	平成28年 9月末	平成29年 3月末	増減額
資産合計	81,222	64,507	△16,714
流動資産	78,338	61,047	△17,290
(現金及び預金)	8,671	21,244	12,572
(組成資産)	59,583	34,486	△25,096
(その他)	10,082	5,316	△4,765
固定資産	2,863	3,459	596
繰延資産	20	0	△20
負債合計	63,412	42,756	△20,656
流動負債	59,242	34,661	△24,580
(借入金・社債)	38,091	24,686	△13,405
(前受金)	10,575	3,534	△7,041
(その他)	10,575	6,440	△4,134
固定負債	4,170	8,094	3,924
純資産合計	17,809	21,751	3,942

資産合計

組成資産は344億円となりました。このうち、出資金の販売を進めたことから商品出資金が213億円、新規商品用の不動産を取得したことから組成用不動産が79億円、当第2四半期累計期間から開始した航空機リース事業に係る信託受益権を計上する金銭の信託が52億円となりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に係る差入保証金及びデリバティブ債権が減少したこと等から、流動資産に含まれるその他の資産の合計が、53億円となりました。

負債合計

返済を進めたことから、流動負債の借入金・社債が、246億円となりました。

未払法人税等並びに、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に係る受入保証金及びデリバティブ債務が減少したこと等から、流動負債に含まれるその他の負債の合計が、64億円となりました。

純資産合計

前期末配当を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等から、純資産が217億円となりました。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成27年9月期 第2四半期	平成28年9月期 第2四半期	平成29年9月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	8,246	10,598	12,136	1,537	14.5%
売上原価	1,077	1,301	1,469	167	12.9%
販売費及び一般管理費	1,294	2,192	2,403	210	9.6%
営業利益	5,874	7,104	8,262	1,158	16.3%
営業外収益	413	519	682	162	31.3%
営業外費用	438	495	481	△13	△2.8%
経常利益	5,849	7,128	8,464	1,335	18.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,700	4,542	5,843	1,300	28.6%
リース事業組成金額	133,083	181,999	105,441	△76,557	△42.1%
出資金販売額	47,463	56,580	71,540	14,959	26.4%
第1四半期連結会計期間 (10月から12月)	22,743	27,683	29,358	1,674	6.0%
第2四半期連結会計期間 (1月から3月)	24,720	28,896	42,181	13,285	46.0%

(注) 本項目における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡により販売した額の合計額であります。なお航空機リース事業に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア経済の成長の鈍化や米国の政権移行等による世界情勢の不透明な状況が継続するも、総じて緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、周辺国の状況、およびアメリカ新政権の影響の見通しが不確定要素としてあるものの、産業界の堅調な動き、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。このような状況のもと、当社グループは、信託機能を活用した航空機リース事業案件の提供を開始した他、海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業案件の組成金額の拡大を目指し、ドイツ連邦共和国に本拠を置き、グループで物流・投資事業等を遂行するBUSS GROUPのグループ会社であるBuss Global Holdings Pte.Ltd. と、当社の関連会社であるFPG Asset & Investment Management B.V. とともに、シンガポール共和国において、合併事業を開始する等、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

## 売上高

(単位：百万円)

	平成28年9月期 第2四半期	平成29年9月期 第2四半期	増減額
売上高	10,598	12,136	1,537
タックス・リース・ アレンジメント事業	9,752	11,085	1,333
その他	846	1,050	203

売上高は、12,136百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

### (タックス・リース・アレンジメント事業)

投資家からの出資金に対する需要が強く推移する中、販売ネットワークの拡大を含む販売力の向上により、出資金販売額が第2四半期連結累計期間（6か月）として、71,540百万円（前年同期比26.4%増）、第2四半期連結会計期間（3か月）として42,181百万円（前年同期比46.0%増）と、それぞれ過去最高となる等、売上高は、11,085百万円（前年同期比13.7%増）となりました。なお、リース事業組成金額は、105,441百万円（前年同期比42.1%減）となりました。リース事業組成金額は、賃借人の設備投資のタイミングにより、四半期連結会計期間単位で大きく変動いたします。当連結会計年度は、第3四半期連結会計期間以降に案件組成を多く見込むことから、当第2四半期連結累計期間の組成金額は、当連結会計年度の組成金額の予想額400,000百万円（前年度実績比5.6%増）に対して、その進捗率が26.4%となりました。

各連結会計年度の組成金額に対する各四半期連結累計期間の進捗率及び組成金額の推移は以下のとおりであります。

	連結会計年度の組成金額に対する進捗率				組成金額	
	第1四半期 連結累計期間 (10月から12月)	第2四半期 連結累計期間 (10月から3月)	第3四半期 連結累計期間 (10月から6月)	連結会計年度 (10月から9月)	連結会計年度 (10月から9月)	対前年度 増加率
平成26年9月期	25.7%	31.3%	52.2%	100.0%	168,613百万円	71.4%
平成27年9月期	20.9%	44.8%	69.0%	100.0%	297,349百万円	76.3%
平成28年9月期	34.5%	48.0%	84.3%	100.0%	378,808百万円	27.4%
平成29年9月期	11.7%	26.4%			400,000百万円	5.6%

### (その他事業)

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、1,050百万円（前年同期比24.1%増）となりました。このうち、不動産関連事業の売上高は、304百万円（前年同期比113.8%増）、保険仲立人事業の売上高は、303百万円（前年同期比36.1%増）、FPG Amentum Limitedが行う航空機投資管理サービス事業の売上高は、278百万円（前年同期比11.7%減）、証券事業の売上高は、117百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

## 売上原価

売上原価は、1,469百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

これは主に、売上高拡大に伴う顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成28年9月期 第2四半期	平成29年9月期 第2四半期	増減額
販売費及び一般管理費	2,192	2,403	210
人件費	1,146	1,220	73
その他	1,046	1,183	136

販売費及び一般管理費は、2,403百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

これは主に業容拡大等により、人件費が1,220百万円（前年同期比6.5%増）、その他の費用が1,183百万円（前年同期比13.1%増）となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、8,262百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

営業外収益／営業外費用

(単位：百万円)

	平成28年9月期 第2四半期	平成29年9月期 第2四半期	増減額
営業外収益	519	682	162
受取利息	321	392	70
持分法投資利益	158	211	52
その他	39	78	39
営業外費用	495	481	△13
支払利息	158	137	△21
支払手数料	232	338	106
その他	104	5	△99

営業外収益は、682百万円（前年同期比31.3%増）となりました。これは主に、投資家から收受している商品出資金の立替利息が増加した結果、受取利息が392百万円（前年同期比21.9%増）となったこと、関連会社に関する持分法による投資利益が211百万円（前年同期比33.2%増）となったことによるものであります。

営業外費用は、481百万円（前年同期比2.8%減）となりました。これは主に、支払利息が137百万円（前年同期比13.3%減）、支払手数料が338百万円（前年同期比45.9%増）、その他の費用が5百万円（前年同期は自己株式取得費用や為替差損の計上により104百万円）となったことによるものであります。

経常利益／特別損益／親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は、8,464百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

上記の結果、法人税等を控除した、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,843百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成28年 9月末	平成29年 3月末	増減額
資産合計	81,222	64,507	△16,714
流動資産	78,338	61,047	△17,290
（現金及び預金）	8,671	21,244	12,572
（組成資産）	59,583	34,486	△25,096
（その他）	10,082	5,316	△4,765
固定資産	2,863	3,459	596
繰延資産	20	0	△20
負債合計	63,412	42,756	△20,656
流動負債	59,242	34,661	△24,580
（借入金・社債）	38,091	24,686	△13,405
（前受金）	10,575	3,534	△7,041
（その他）	10,575	6,440	△4,134
固定負債	4,170	8,094	3,924
純資産合計	17,809	21,751	3,942

(注) 1 組成資産には、商品出資金・組成用不動産・金銭の信託を計上しております。

2 借入金・社債には、コマーシャル・ペーパーを含めております。

資産の状況

資産合計は、64,507百万円(前年度末比16,714百万円の減少)となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、61,047百万円(前年度末比17,290百万円の減少)となりました。

- ・現金及び預金は、21,244百万円(前年度末比12,572百万円の増加)となりました。
- ・組成資産は、34,486百万円(前年度末比25,096百万円の減少)となりました。このうち、未販売の匿名組合出資金を計上する商品出資金は、その販売を進めたこと等により、21,340百万円(前年度末比35,780百万円の減少)となりました。また不動産小口運用商品として販売するための不動産を計上する組成用不動産は、7,901百万円(前年度末比5,439百万円の増加)となりました。これは前期末計上分に係る不動産小口運用商品を完売した一方で、新規商品用の不動産を取得したことによるものであります。さらに当第2四半期連結累計期間から提供を開始した航空機リース事業に係る未販売の信託受益権を計上する金銭の信託は、5,244百万円となりました。
- ・上記以外の流動資産は、5,316百万円(前年度末比4,765百万円の減少)となりました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、カバー取引先である金融機関に対する差入保証金が1,904百万円(前年度末比1,419百万円の減少)、その他の流動資産に含まれるデリバティブ債権が901百万円(前年度末比1,911百万円の減少)となったことによるものであります。



- (注) 1 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。
- (注) 2 通貨関連店頭デリバティブ商品の提供に際しては、当社グループが、デリバティブ取引の市場リスクを負担することを回避するために、顧客とのデリバティブ取引契約を締結する際に、カバー取引として、金融機関とデリバティブ取引契約を締結しております。その結果、資産側にデリバティブ債権とカバー取引先への差入保証金を計上するとともに、負債側に、デリバティブ債務と顧客からの受入保証金を計上しております。

#### (固定資産)

固定資産は、3,459百万円（前年度末比596百万円の増加）となりました。

- ・有形固定資産は、415百万円（前年度末比27百万円の減少）となりました。
- ・無形固定資産は、1,689百万円（前年度末比429百万円の増加）となりました。
- ・投資その他の資産は、1,355百万円（前年度末比194百万円の増加）となりました。

#### 負債の状況

負債合計は、42,756百万円（前年度末比20,656百万円の減少）となりました。その概要は以下のとおりであります。

#### (流動負債)

流動負債は、34,661百万円（前年度末比24,580百万円の減少）となりました。

- ・借入金・社債は、24,686百万円（前年度末比13,405百万円の減少）となりました。これは主に商品出資金の取得のための借入金の返済を進めたためであります。
- ・第3四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料を含む前受金は、3,534百万円（前年度末比7,041百万円の減少）となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして、6,440百万円（前年度末比4,134百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等が1,528百万円（前年度末比826百万円の減少）となったこと、また証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、顧客から收受する受入保証金が2,335百万円（前年度末比1,330百万円の減少）、その他の流動負債に含まれるデリバティブ債務が902百万円（前年度末比1,912百万円の減少）となったことによるものであります。
- ・機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約の総額は、当第2四半期連結会計期間末で、91,700百万円（前年度末比2,300百万円の増加）となりました。

#### (固定負債)

固定負債は、8,094百万円（前年度末比3,924百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が7,861百万円（前年度末比3,923百万円の増加）となったことによるものであります。

## 純資産の状況

純資産合計は、21,751百万円（前年度末比3,942百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当3,193百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益5,843百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末時点で31.8%（前連結会計年度末は21.8%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、当第2四半期連結累計期間期首に比べて12,572百万円増加し、21,244百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

商品出資金の販売が進んだこと等から、営業活動から得られた資金は25,061百万円（前年同期は、45百万円の資金収入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動から得られた資金は48百万円（前年同期は、119百万円の資金支出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済が進んだこと等から、財務活動において使用した資金は12,332百万円（前年同期は、2,418百万円の資金収入）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

親会社株主に帰属する四半期純利益金額が当連結会計年度の予想金額に対して70.0%となる等、好調に推移しておりますが、国内外の政治情勢や世界経済における地政学的リスクの高まり等の不確定要素があることを踏まえ、現時点において、平成28年10月31日公表の平成29年9月期の連結業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	平成29年9月期 (実績)	平成29年9月期 (予想)	
	第2四半期 連結累計期間	連結会計年度	
		平成28年10月1日～ 平成29年3月31日	平成28年10月1日～ 平成29年9月30日
売上高	12,136	21,234	12.4%
タックス・リース・ アレンジメント事業	11,085	19,011	11.5%
その他	1,050	2,223	20.9%
営業利益	8,262	12,944	9.2%
経常利益	8,464	12,936	8.7%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	5,843	8,353	9.3%
リース事業組成金額	105,441	400,000	5.6%
出資金販売額	71,540	124,000	13.3%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,671,729	21,244,275
売掛金	289,634	355,117
貯蔵品	8,705	9,244
商品出資金	57,121,772	21,340,783
組成用不動産	2,461,991	7,901,837
金銭の信託	—	5,244,201
繰延税金資産	1,752,942	588,501
差入保証金	3,323,523	1,904,449
その他	4,707,837	2,459,409
流動資産合計	78,338,136	61,047,819
固定資産		
有形固定資産	443,317	415,686
無形固定資産		
のれん	1,192,526	1,554,601
その他	66,916	134,533
無形固定資産合計	1,259,442	1,689,135
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,018	37,002
その他	1,122,770	1,318,018
投資その他の資産合計	1,160,788	1,355,021
固定資産合計	2,863,548	3,459,844
繰延資産		
開業費	20,797	333
繰延資産合計	20,797	333
資産合計	81,222,482	64,507,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,657	363,244
短期借入金	31,777,200	21,218,956
コマーシャル・ペーパー	4,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,014,792	3,167,992
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	2,354,563	1,528,386
前受金	10,575,516	3,534,173
賞与引当金	287,302	204,953
受入保証金	3,666,374	2,335,765
その他	4,076,129	2,008,067
流動負債合計	59,242,534	34,661,537
固定負債		
社債	850,000	700,000
長期借入金	3,087,516	7,161,270
資産除去債務	98,054	95,527
その他	134,807	137,988
固定負債合計	4,170,378	8,094,785
負債合計	63,412,913	42,756,323

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,091,176	3,091,176
資本剰余金	3,041,176	3,090,845
利益剰余金	15,289,763	17,940,102
自己株式	△3,524,170	△3,524,170
株主資本合計	17,897,945	20,597,954
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△189,127	△78,740
その他有価証券評価差額金	148	△19
その他の包括利益累計額合計	△188,978	△78,759
非支配株主持分	100,602	1,232,478
純資産合計	17,809,569	21,751,672
負債純資産合計	81,222,482	64,507,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,598,656	12,136,093
売上原価	1,301,649	1,469,596
売上総利益	9,297,007	10,666,496
販売費及び一般管理費	2,192,961	2,403,863
営業利益	7,104,045	8,262,633
営業外収益		
受取利息	321,802	392,336
為替差益	—	35,364
不動産賃貸料	33,373	27,512
持分法による投資利益	158,912	211,638
その他	5,626	15,758
営業外収益合計	519,715	682,610
営業外費用		
支払利息	158,495	137,373
自己株式取得費用	27,128	—
為替差損	66,460	—
支払手数料	232,001	338,591
不動産賃貸費用	9,916	1,067
その他	1,025	4,022
営業外費用合計	495,027	481,054
経常利益	7,128,733	8,464,189
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
減損損失	144,047	—
固定資産売却損	—	263
固定資産除却損	192	2,879
関係会社株式評価損	2,622	1,039
関係会社出資金評価損	295	204
会員権評価損	9,477	—
特別損失合計	156,634	4,386
税金等調整前四半期純利益	6,972,099	8,459,806
法人税、住民税及び事業税	2,032,194	1,435,136
法人税等調整額	375,770	1,165,287
法人税等合計	2,407,965	2,600,423
四半期純利益	4,564,134	5,859,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,350	15,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,542,783	5,843,738

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	4,564,134	5,859,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	△167
為替換算調整勘定	△61,441	78,178
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,408	35,559
その他の包括利益合計	△63,617	113,570
四半期包括利益	4,500,516	5,972,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,484,208	5,953,957
非支配株主に係る四半期包括利益	16,308	18,995

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,972,099	8,459,806
減価償却費	42,632	53,656
減損損失	144,047	—
のれん償却額	68,060	56,055
開業費償却額	20,463	20,463
支払手数料	232,001	338,591
関係会社株式評価損	2,622	1,039
固定資産除却損	192	2,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,762	△85,885
受取利息	△321,802	△392,336
支払利息	158,495	137,373
為替差損益 (△は益)	38,485	225,080
持分法による投資損益 (△は益)	△158,912	△211,638
売上債権の増減額 (△は増加)	△629,201	△58,180
商品出資金の増減額 (△は増加)	990,134	35,780,989
組成用不動産の増減額 (△は増加)	△2,271,259	△5,439,846
金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△5,244,201
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,596,584	1,419,074
受入保証金の増減額 (△は減少)	△2,856,014	△1,330,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,161	95,712
前受金の増減額 (△は減少)	△1,391,160	△7,041,609
その他	△598,414	148,863
小計	3,082,451	26,935,278
利息及び配当金の受取額	442,806	507,968
利息の支払額	△157,314	△122,371
法人税等の支払額	△3,322,347	△2,259,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,596	25,061,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,565	△28,455
有形固定資産の売却による収入	—	15
無形固定資産の取得による支出	—	△18,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	136,649
関係会社株式の取得による支出	△76,739	△66,660
子会社の清算による収入	—	27,688
敷金及び保証金の差入による支出	△12,579	△1,109
敷金及び保証金の回収による収入	557	1,583
その他の収入	5,463	13,181
その他の支出	△6,074	△16,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,938	48,123



(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	657,649
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,385,950	△10,558,243
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,700,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	1,900,000	6,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,341,796	△1,123,046
社債の償還による支出	△160,000	△150,000
株式の発行による収入	6,264	—
配当金の支払額	△2,307,593	△3,193,399
手数料の支払額	△240,930	△315,618
自己株式の取得による支出	△3,523,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,418,393	△12,332,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,308	△204,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,283,743	12,572,546
現金及び現金同等物の期首残高	7,384,443	8,671,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,668,186	21,244,275

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間において、当社は、ドイツ連邦共和国に本拠を置き、グループで物流・投資事業等を遂行するBUSS GROUPのグループ会社であるBuss Global Holdings Pte.Ltd. と、当社の関連会社であるFPG Asset & Investment Management B.V. とともに、シンガポール共和国において、海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業案件に関する合弁事業を開始することといたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間より、会社設立及び増資引受により、FPG Raffles Holdings Pte.Ltd. を、また同社の増資に際して、株式の現物出資を受けたことによる株式取得によりFPG Raffles Pte.Ltd. を連結の範囲に含めております。上記2社は当社の特定子会社に該当します。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FPG	FPG証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,044,266	103,903	10,148,169	450,486	10,598,656	—	10,598,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,370	9,343	12,713	—	12,713	△12,713	—
計	10,047,636	113,246	10,160,883	450,486	10,611,370	△12,713	10,598,656
セグメント利益又は損失(△)	7,309,838	△37,938	7,271,900	△143,166	7,128,733	—	7,128,733

- (注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。  
 2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。  
 3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「FPG投資顧問」、「FPG信託」及び「FPG AMENTUM」セグメントであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FPG	FPG証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,525,478	117,577	11,643,056	493,037	12,136,093	—	12,136,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,860	1,000	7,860	174,112	181,972	△181,972	—
計	11,532,338	118,577	11,650,916	667,149	12,318,065	△181,972	12,136,093
セグメント利益又は損失(△)	8,500,161	△24,511	8,475,649	106,833	8,582,483	△118,293	8,464,189

- (注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。  
 2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。  
 3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「FPG信託」、「FPG AMENTUM」及び「FPG RAFFLES」セグメントであります。